

四国州 実現に向けて

四国から見た道州制についての基本的考え方

地方の自主財源は少なく、また国が余りにも多くの仕事・権限を抱え、地方行政にも関与しているため、地方は自らの考えと責任で実情に応じた地域づくりを進めることが難しい。

東京にあらゆる権限・機能が集中する中央集権体制のもとでは、東京に人や企業が集まるのは必然であり、地方の疲弊は止まらない。また、地震多発国家のわが国で、東京一極集中は、国家経営の面からリスクが大きい。

生き生きと自立した
地方の創造

東京一極集中の
是正と多極・自立型の
国家体制の構築

なぜ道州制が必要か

国・地方を
通じた効率的な
行財政システムの
構築

県境を超えた
広域的行政課題への
積極的対応

現在の中央集権体制は、国・県・市町村の重複行政や縦割り行政など非効率で高コストに陥る構造を抱えている。

四国4県が一体となって取り組むべき重要課題が増えているが、現行の都道府県体制では、県益を優先せざるを得ず、広域的観点に立った選択集中型の投資やスケールメリットの発揮には限界がある。

平成21年3月提言

四国経済連合会

国と地方の役割分担

国の役割は国にしかできないものに限定し、地方のことは地方が権限と責任を持つ、究極の分権体制を構築。

国の役割

■国家存立、国益の維持拡大、安全保障

外交、防衛、司法、通貨発行管理
食料、資源エネルギーの確保、大規模災害対策など

■国家基本戦略

通商政策、国家プロジェクト、国の競争力や社会の安定に関わる基本戦略など

■ナショナルミニマム(最低限の生活保障)の財政的責任

地方

道州の役割

■基礎自治体の枠を超えた行政分野

■道州として一体的に取り組むことが不可欠または効率的な業務

- 広域の公共事業(高速道路、空港・港湾、水資源管理など)
- 広域的な経済・産業、観光の振興
- 大学の管理運営
- 国際化戦略
- 警察治安、危機管理、広域防災
- 市町村間の財政調整など

基礎自治体の役割

住民に直結した行政サービス

- 消防・救急
- 戸籍、住民基本台帳
- 社会福祉・介護、子育て支援、保育所、幼稚園
- 地域産業振興、観光振興、文化行政
- まちづくり、上下水道、街路、ごみ処理
- 小中高等学校教育など

地方の道州が自立できる税財政制度のあり方

地方税の拡充

- 国から地方への大幅な税源移譲。
- 道州税・市町村税は、地域偏在が小さく、かつ税収安定性のある税目を中心に構築し、できる限り地域間の税収格差を是正。

道州間での財政調整

- 地方圏の道州・基礎自治体が地方税収だけで財政的に自立することは難しく、道州間の財政調整が不可欠。
- 調整財源は、全国の道州の共有税として徴収し、道州間で配分。中立的な調整機関も設置。

地方圏(三大都市圏を除く)の県歳入の内訳(平成19年度)

地方税収入 29%	地方交付税 26%	国庫 支出金 13%	地方債 14%	その他 18%
--------------	--------------	------------------	------------	------------

人口一人当たり地方税収の地域間格差(平成19年度)

	地方税収計	個人住民税	法人2税	地方消費税	固定資産税
47都道府県の最大(東京)/最小	3.2倍	3.1倍	7.2倍	1.8倍	2.2倍
四国/全国平均	77%	74%	67%	95%	88%

(総務省資料を基に算定)

全国一定水準の

基礎的行政サービスの財源確保

- 基礎的行政サービス(社会保障、義務教育など)は、どの地方に住んでも等しく享受できる必要があるため、国が基本的責任として財源を確保し、客観的指標に基づき各道州へ交付。

道州制導入に先駆けた地方の インフラ整備の推進

- インフラ整備の遅れから経済活性化が遅れている四国のような地方圏では、税収基盤となる経済力を高めるため、高速道路等の基盤整備を国の責任で推進。

区割りとして 四国州が適切と 考える理由

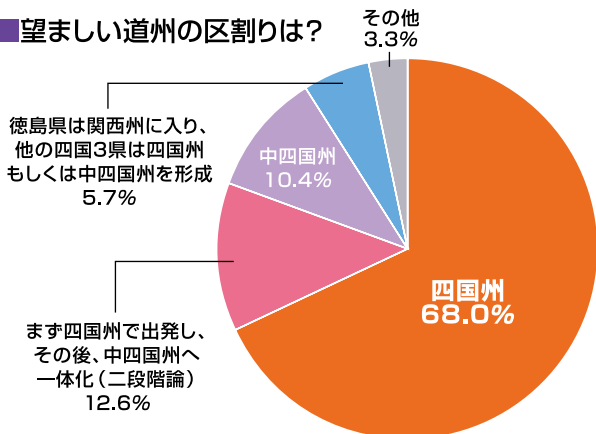
- 四国は一つの島であり、住民が帰属意識や一体感を強く持てる。
- 四国霊場八十八ヶ所をはじめ四国が一体となった歴史文化・風土が根付いている。
- 四国は人口や経済規模で先進国一国に匹敵する大きさを有する。
- 行政面で4県連携が進むなど、四国を一つと捉えた地域づくりが定着・進行している。

■一国に肩を並べる人口・経済規模

人口(万人)		GDP(億ドル)	
ノルウェー	452	マレーシア	1308
四国	409	イスラエル	1298
シンガポール	402	四国	1193
ニュージーランド	382	シンガポール	1167

総務省「世界の統計2008」内閣府「平成17年度県民経済計算年報」

■望ましい道州の区割りは?



平成21年1月四経連アンケート調査
調査対象:四国の市町村長、市町村議会の正副議長、四国の経済団体・四経連会員企業のトップ
回答数:373名

道州制への 懸念と対応



東京など大都市圏と地方圏との格差が拡大しないか。

地方の道州が立ちゆく税財政制度、大都市圏と地方圏の格差が拡大しないような制度設計が不可欠。



道州内での格差が拡大しないか。

道州制では、各自治体に住みよいまちづくりを競い、道州政府も四国全体への波及効果の大きい政策に力を注ぐことから、四国各地域が活性化すると期待される。ただ、それには、各自治体がそうした役割を適切に担いうるだけの規模・能力あるいは連携・補完の仕組みが必要。



行政区域の広域化に伴い、きめ細かな行政サービスが難しくならないか。

住民サービスに関わる決定権が各自治体に移ることから、地域の実情に応じたより効果的なサービスの提供が可能となる。ただ、それだけ地域の自立が問われ、コミュニティの繋がりや住民の参画意識が重要になる。

道州制実現に向けて

▶ 政治のリーダーシップ

道州制導入には混乱や抵抗が予想され、政府トップの強力なリーダーシップが継続されることが不可欠。

▶ 国民世論の盛り上がり

行政、住民、経済界を含めた地域での議論を深めることが必要。

▶ 四国への郷土愛

道州制実現には、地域自立への強い覚悟が必要。そのベースとなるのは、四国への積極的な郷土愛、四国人としての誇り。

▶ 国と地方、大都市圏と地方圏とが思いを一つにすること

四国としては、食料生産やものづくり、環境保全など、日本のために将来にわたって重要な使命を担っていることについて広く理解を得るなど、道州制実現に向けては、国と地方、大都市圏と地方圏が思いを一つにして取り組んでいくことが重要。

道州制によって 四国はどのように変わるのか？

医療、子育て支援など 暮らしやすい環境整備の推進

- 大学の管理運営を担う道州政府が、医学部、病院群、行政一体となって四国の実情に応じた医療政策を展開し、必要な医師の育成・確保、拠点病院の充実、ドクターヘリなど広域救急医療体制の整備が図られる。
- 少子化対策は四国州の最重要課題となり、各自治体では、医療、保育等を組み合わせた効果的な子育て支援策を競い合う。

一つの島としての 環境対策、防災対策の推進

- 四国の山、川、海を一体的に捉えた環境保全や資源循環型の地域づくりとして、森林の再生や河川・海域の環境保全、治水・利水、渇水時の広域連携協力などが総合的に推進される。
- 万一、東南海・南海地震が起こったとしても、被害を極小化できるよう、海岸整備や施設の耐震化、広域かつ迅速な救援・復旧体制の整備など、災害対応力が一段と強化される。

特色ある四国づくりによる 来訪者の増加

- 四国観光庁が設置され、四国一体となった観光施策が次々に展開されてゆく。本四連絡橋や瀬戸内海の多島美、太平洋の雄大な海岸景観などを巡る大型クルーズ船が就航し、アジアの観光客の憧れの観光ルートとなる。
- 四国遍路やお接待文化も、大切に守り育てられ、「四国」は独自の癒しのブランドとして定着する。

四国一体となった アジアとの直接交流の推進

- アジアに向けて四国の行政、経済界、大学が一体となって交流を推進し、アジアの主要都市に四国州の海外事務所が配置される。
- 四国の認知度と対外交渉力が高まり、安全で高品質な四国ブランドの「食」の提供、企業誘致、観光客誘致、定期航空路線・コンテナ航路の開設などが進む。

選択集中型投資による利便性の高い 交通基盤の整備促進

- 道州政府は、四国の一体的発展に欠かせない高速道路「四国8の字ネットワーク」を優先して整備するとともに、各交通機関との連携も強化し、利便性の高い交通ネットワークを形成してゆく。
- 選択集中型投資による四国内の各港湾、各空港の機能分担を進め、アジアとの国際物流や人的交流が一段と活発になる。

戦略的な産業振興と大学の強化

- 道州政府は、四国が強みやポテンシャルをもつ、バイオ、医薬、環境、LED等の電子部品、新素材などの分野を中心に、世界的センターを目指し、研究開発や産業の集積を進める。
- 四国の各大学は専門性を生かし役割分担と連携・統合を進め、競争力を持つ州立大学として強化され、高度な人材の育成・定着、産学連携による地域産業の活性化が進む。

地域自立意識の高まりによる四国での人材の定着

- 道州制移行に伴う自立的、戦略的な地域づくりによって雇用機会が増加することに加え、国から地方への決定権移譲により、若者の東京志向も次第に弱まり、四国における人材の定着が進む。